

2 農業法人に就職する場合の心得と基礎知識

(1) 「雇用就農」農業法人に就職するための心得

「農業法人」とは、法人形態で農業を営んでいる会社などを指し、家族だけで設立した法人から従業員が数十人といった規模の法人まで様々なタイプがあります。

農の雇用事業を活用した農業法人への就職というスタイルは近年すっかり定着し、毎年、新規就農の約半数がこのスタイルで就農しています。また、多くの農業法人にとって雇用就農者は欠かせない労働力となっています。しかし、夏の炎天下での管理作業や農繁期は休暇を取りづらいこともあり、体力勝負の仕事でもあります。このため、離職者が多いのも事実です。

農業法人で働く目的を明確にして、就農先となる法人を選びましょう

目的が農業法人で働くことなのか、将来の独立へのステップとして働きながら技術を学ぶことなのかによって、業務内容や経営者の対応などが変わってきます。

法人も担い手不足です。法人で働き続ける将来の経営を担える人材になることを経営者は期待しています。一方、独立就農を目指す場合は、技術のノウハウの習得はもちろん、地域とのつながり作りや農地などを法人から紹介してもらえる場合もあります。

県内法人の多くは水稻主体で、希望する品目を栽培していない場合や一年を通じて雇用していない場合もあります。また、縁故採用が主で求人情報を出していない場合もあるので、自分を売り込みに行く積極性も求められます。

(2) 農業法人へ就農するための基礎知識

ア 『農業法人に就職するには』

県内の農業法人及び求人情報については下記の他、各地区のハローワーク、全国新規就農相談センターホームページ (<https://www.nca.or.jp/Be-farmer/recruit/>) から入手できます。

(ア) (一社)秋田県農業会議 〒010-0951 秋田市山王4-1-2 Tel : 018-860-3540

(イ) (公社)秋田県農業公社 〒010-0951 秋田市山王4-1-2 Tel : 018-893-6212

イ 『農業法人の経営者が求める人物像は』

近年、農業法人の多くが、生産だけでなく加工・販売部門などを取り入れて経営を多角化しています。このため、新製品の企画・開発や販売先の新規開拓など新しい業務が発生しています。これまで“生産専門”だった農業者にとって、農業以外の産業でこうした企画・販売部門のノウハウを身につけた人たちは重要な人材といえます。

また、雇用に当たって多くの経営者は、農業経験よりも農業に対する熱意ややる気、植物や動物が好き、健康・体力ということを重視しています。

農業法人に就職してから何年か後に独立する人もいますが、農業法人の従業員として一経営部門や一部の農場経営の責任者になる人もいます。また、経営の継承者や「右腕」となって経営をサポートしてくれる人材を求めている農業法人も少なくありません。



ウ 『就職に当たっての留意事項』

農業法人への就農に興味をもち、真剣に考え出した場合は、候補の法人を訪れてみることで。

法人に就職することは、その地域で生活することでもあります。農業ゆえ法人の所在地は農村部がほとんどです。家族毎移住する場合、生活環境に家族全員が満足することが、新規就農に限らず法人への就職を決めるうえで欠かせないことです。

農業法人への就職は独立・自営就農に比べリスクが少ないとはいえ、安易な選択は後悔のもとです。予想以上に仕事が見つかった、学びたい品目を栽培していなかったということにならないように下調べは慎重に行いましょう。

正式採用前に、研修という形で何日か体験されることをお勧めします。経営者と相談してみてください。なお、就職(採用)にあたっての約束事は必ず書面にて行ってください。後々のトラブルを回避するためです。